

# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月2日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス(株式会社アイ・アールジャパン)

上場取引所 東

コード番号 6035 URL <http://www.iriapan.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長・CEO (氏名) 寺下 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜崎 義樹

TEL 03-3796-1120

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,533	△7.6	570	△19.3	571	△10.7	363	△4.7
26年3月期第3四半期	2,742	7.3	707	6.4	640	△3.0	381	10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	39.18	—
26年3月期第3四半期	41.82	—

(注)当社は、平成27年2月2日付で、株式会社アイ・アールジャパンの単独株式移転により持株会社として設立されました。よって当第3四半期決算短信は、子会社である株式会社アイ・アールジャパンの業績を報告するものであります。

(注2)株式会社アイ・アールジャパンは、平成25年11月27日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,426		2,853		83.3	
26年3月期	3,174		2,674		84.3	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 2,853百万円 26年3月期 2,674百万円

(注)当社は、平成27年2月2日付で、株式会社アイ・アールジャパンの単独株式移転により持株会社として設立されました。よって当第3四半期決算短信は、子会社である株式会社アイ・アールジャパンの業績を報告するものであります。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	40.00	—	12.00	52.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2)27年3月期第3四半期末までの配当実績は、株式会社アイ・アールジャパンの配当実績であります。

(注3)株式会社アイ・アールジャパンは、平成25年11月26日を分割基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき5株の割合を持って分割いたしました。そのため、平成26年3月期における第2四半期末の配当につきましては、株式分割前の数値で算定しております。

(注4)27年3月期末の配当予想は、当社の配当予想であります。

## 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	—	920	—	920	—	550	—	59.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)上記業績予想は、当社の平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)であります。

(注3)当社は、平成27年2月2日に単独株式移転により設立されたため、前期実績はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,279,010 株	26年3月期	9,279,010 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,455 株	26年3月期	1,455 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,277,555 株	26年3月期3Q	9,121,279 株
----------	-------------	----------	-------------

(注)上記発行済株式数は、株式会社アイ・アールジャパンの発行済株式数であります。

(注2)株式会社アイ・アールジャパンは、平成25年11月27日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	10
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成27年2月2日(月)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は平成27年2月2日に単独株式移転により株式会社アイ・アールジャパン（以下「アイ・アールジャパン」といいます。）の完全親会社として設立されましたが、当社の子会社はアイ・アールジャパンのみであり、当第3四半期会計期間におきましては当社がまだ設立されていないため、以下における経営成績および財政状態はアイ・アールジャパンの経営成績および財政状態を表しております。

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第3四半期会計期間は、金融庁のステュワードシップ・コード導入等を背景として、顧客である上場企業の株主管理業務（SR業務）への関心が一層高まったことや、アイ・アールジャパンが株主サイドのアドバイザーを務めた大型委任状争奪戦での勝利等もあり、主力のIR・SRコンサルティングを中心に業績は回復基調にあります。しかし、当第3四半期累計期間でみると前年同期の大型M&Aおよび大型のライツ・オフリングに関するアドバイザー受託の反動減の影響を受け、売上高が前年同期を7.6%下回りました。営業利益は人員の増強ならびにシステム投資等の償却費用の増加もあり前年同期比19.3%減少となりました。経常利益は平成25年4月にアイ・アールジャパンが実施したライツ・オフリングに係る株式交付費（営業外費用）の発生等がなくなったことにより、前年同期比10.7%の減少、四半期純利益は前年同期比4.7%の減少に留まりました。

	当第3四半期累計期間（26年4月－12月）			前第3四半期累計期間（25年4月－12月）		
	金額（百万円） 前期比（%）	当第2四半期 累計期間	当第3四半期 会計期間	金額（百万円） 前期比（%）	前第2四半期 累計期間	前第3四半期 会計期間
売上高	2,533 ▲7.6	1,741 ▲16.8	791 21.9	2,742 7.3	2,093 10.9	648 ▲3.0
営業利益	570 ▲19.3	445 ▲22.7	125 ▲4.4	707 6.4	575 5.9	131 8.4
経常利益	571 ▲10.7	445 ▲12.3	125 ▲4.5	640 ▲3.0	508 ▲6.1	131 11.0
四半期純利益	363 ▲4.7	277 ▲8.5	86 10.1	381 10.7	303 5.6	78 36.3

【当第3四半期累計期間の主な動向】

- ✓ 大型アドバイザー案件の受託状況：大型委任状争奪戦のアドバイザーとして勝利実績を上げたものの、前年同期に比べ大型M&A、大型のライツ・オフリングに関するアドバイザー業務が減少
- ✓ IR業務からSR業務へのシフト：IR業務に関する調査の受託は踊り場にあるものの、株主管理業務（SR業務）へのニーズが大幅に増加しており、対応する人材の早期育成が課題
- ✓ 新たなコンサルティング・ビジネスの開発：コーポレートガバナンス・コード対応や監査等委員会設置会社への移行に関するアドバイスなど、顧客のニーズに合わせた新たなビジネスを開発
- ✓ システムを活用した大型SRコンサルティングサービスの受託稼働：売上への寄与は限定的
- ✓ 証券代行業の順調な進捗：受託決定済み企業数は34社と順調に推移、管理株主数は204,039名
- ✓ ディスクロージャーコンサルティングの着実な増加：アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託は減少したものの、統合報告書や株主通信・事業報告書などの作成受託は堅調

大型アドバイザー案件の受託状況

アイ・アールジャパンのIR・SRコンサルティングにおける大型アドバイザー案件は主に、大型M&A、大型委任状争奪戦、ならびにファイナンスにおけるライツ・オフリングに関するアドバイザー業務でありま

す。当第3四半期累計期間においては大型のM&Aの発生が少なく、また、東京証券取引所によるノンコミットメント型ライツ・オフリングに関する規制の影響を受けたことによりライツ・オフリングの発行が大幅に減少した結果、当第3四半期累計期間においては大型アドバイザー案件の売上への貢献が限定的となりました。

ただし、当第2四半期に、委任状争奪戦においては最大規模の株主数である上場企業において株主サイドと経営サイドが経営権を争う委任状争奪戦の事案が発生し、アイ・アールジャパンは株主サイドのアドバイザーを務め臨時株主総会にて勝利に導くことに成功いたしました。当案件の実績は当第2四半期および当第3四半期の売上高に貢献しております。株主サイドが勝利するという点では我が国の委任状争奪戦の歴史に残る出来事として、資本市場はもとより法曹界からも注目されており、アイ・アールジャパンの株主管理に関する統合されたサービス（SRコンサルティング、証券代行、ディスクロージャー）の圧倒的強さを内外に広くアピールする結果となりました。今後もアクティビストによる株主提案や、株主と経営陣との間の経営方針の違いに起因する委任状争奪戦は増加することが見込まれ、今後の受託案件の獲得等による業績貢献は極めて高いものと思われまます。

一方、東京証券取引所の規制により発行が留っていたノンコミットメント型ライツ・オフリングに関しましては、株主総会の承認を得て発行するという形態の、規制後の第一号となる案件のアドバイザーを受託することができました。株主総会決議を経るということはまさにアイ・アールジャパンのアドバイザー業務の強みを発揮できるということであり、本件を契機に新たな引き合いもきており、今後も上場企業の資金調達の多様化に貢献できるものと考えております。

#### **IR業務からSR業務へのシフト**

主力サービスである株主判明調査は、当第3四半期の外国人の売買動向の風況等の影響を受け、IR業務に関する調査の受託は踊り場にあるものの、株主管理業務（SR業務）へのニーズが大幅に増加いたしました。IR業務に限定した調査におきましては一部顧客において値下げ要請に応えるケースもあったものの、主力の調査そのものはSR業務対応へとシフトしており、また会社法改正や日本版ステュワードシップ・コードの導入、とりわけROE基準未達成企業への代表者への反対票の急激な増加等、新たなSR業務に呼応する新しい調査やサービスを付加しております。今後主力サービスはIR業務関連の踊り場を乗り越え、新たなSRコンサルティング調査へと進化していくものと思われまますが、それに伴い、人材の早期育成が重要な課題であると考えております。

#### **新たなコンサルティング・ビジネスの開発**

コーポレートガバナンス・コードへの対応や、監査等委員会設置会社への移行など、各種ルールや法改正の動きに伴い、顧客のニーズも多様化してきております。アイ・アールジャパンはそのような動きに対応し、セミナーの開催や新たなコンサルティング・ビジネスの開発を行うなど、ビジネスチャンスの拡大に努めております。

#### **システムを活用した大型SRコンサルティングサービスの受託稼働**

システムを活用した大型SRコンサルティングサービスは、当第2四半期より受託を稼働いたしました。受託企業からの評価は高く、今後も株式持ち合いの解消を前提とした株主政策における画期的な株主管理シス

テムとして売上増加を予測しておりますが、導入準備期間の長期化などの要因により、同サービスの当第3四半期までの受託件数及び売上寄与は限定的となっております。

### 証券代行業業の順調な進捗

証券代行業業においては、受託決定済み企業は平成27年1月31日時点で34社、管理株主数は204,039名となりました（前年同期の受託決定済み企業は21社、管理株主数は111,159名）。大型の委任状争奪戦等において、アイ・アールジャパンのようなプロキシ・アドバイザー（PA）と証券代行機関が連携して動くことが極めて重要であります。PAと証券代行業務の役割を一体で果たすことができるのはアイ・アールジャパンのみであります。アイ・アールジャパンの証券代行業業はこれまでの価格優位性だけではなく、一貫した株主管理の強みが認識されつつあるとともに、受託企業に対する確実かつスピーディーな運用実績が評価されるなど、営業機会は格段に増加しております。今後は同業務も着実に売上に貢献していくものと考えております。

### ディスクロージャーコンサルティングの着実な増加

ディスクロージャーコンサルティングにおいては、アニュアルレポート等英文情報開示資料の作成受託が減少したものの、個人株主への適時適切な情報提供ツールとしての株主通信や、事業報告書、統合報告書の制作受託が増加いたしました。アニュアルレポートから統合報告書に移行する会社は大企業を中心に増えてきており、投資家のニーズを熟知しているアイ・アールジャパンの優位性が受注獲得に大きく貢献しております。

### ②売上のサービス別の状況

アイ・アールジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期累計期間 (26年4月－12月)			前第3四半期累計期間 (25年4月－12月)	
	金額（百万円）	構成比%	前期比%	金額（百万円）	前期比%
IR・SRコンサルティング	1,859	73.4	▲10.3	2,074	11.2
ディスクロージャー コンサルティング	502	19.9	0.7	499	▲3.7
データベース・その他	170	6.7	0.9	168	▲2.2
合計	2,533	100.0	▲7.6	2,742	7.3

#### ●IR・SRコンサルティング

IR・SRコンサルティングは、実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシアドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、証券代行業業、ライツ・オフリング関連業務等を中心とするアイ・アールジャパンの中核的サービスです。

●ディスクロージャーコンサルティング

ディスクロージャーコンサルティングは、ツールコンサルティング（アニュアルレポート・株主通信・統合報告書等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

●データベース・その他

データベース・その他は、大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

③季節的変動について

アイ・アールジャパンの四半期における売上高は、コア事業であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期会計期間末のアイ・アールジャパンの資産は、前事業年度末に比べ251百万円増加し、3,426百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少552百万円、受取手形及び売掛金の増加441百万円、ソフトウェアの増加239百万円によるものであります。

②負債

当第3四半期会計期間末のアイ・アールジャパンの負債は、前事業年度末に比べ73百万円増加し、573百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加44百万円によるものであります。

③純資産

当第3四半期会計期間末のアイ・アールジャパンの純資産は、前事業年度末に比べ178百万円増加し、2,853百万円となりました。主な要因は、四半期純利益による利益剰余金の増加363百万円及び配当による利益剰余金の減少185百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期 通期業績予想(平成26年5月15日時点)

	通期業績予想(平成26年5月15日時点)			前期実績	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期比%	金額(百万円)	前期比%
売上高	3,500	307	9.6	3,192	4.4
営業利益	920	293	46.8	626	2.3
経常利益	920	359	64.1	560	▲7.8
当期純利益	550	213	63.3	336	4.9

当社の当期の見通しは平成26年5月15日時点でアイ・アールジャパンが合理的な算定根拠を基に予想した数値をそのまま引き継いでおります。ノンコミットメント型ライツ・オフERINGに関する規制等の影響を受け、投資銀行業務は当初業績予想を下回ることが予想されるものの、IR・SRコンサルティング業務における大型案件の獲得ならびに付加価値を高めたSR業務向け実質株主判明調査等の深耕、さらには証券代行業務の伸張ならびに大型SRコンサルティングサービスの普及等業績拡大に向け邁進しております。

以上の結果、通期業績予想を据え置いております。

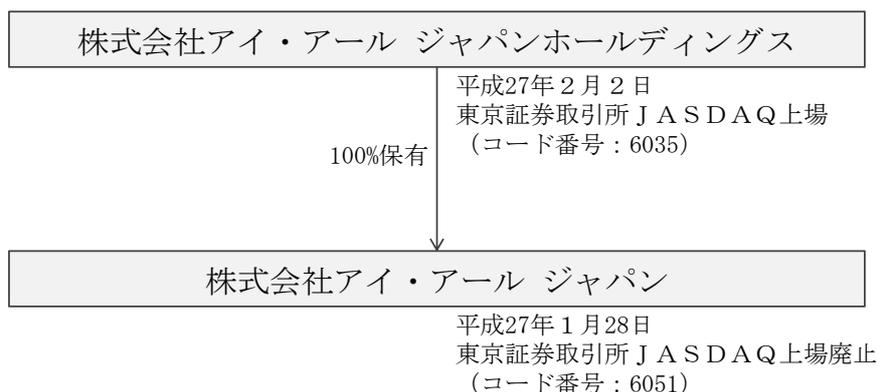
配当につきましては、平成27年3月期の中間配当を当初予想通り1株あたり8円といたしました。期末配当につきましても当初の予想通り12円(中間配当と合わせた年間配当額は20円)としております。なお配当の金額は平成25年11月27日付の株式分割を考慮して記載しております。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり配当金	9円	14円	20円	20円
内 中間配当	-	4.5円	8円	8円
内 期末配当	9円	9.5円	12円	12円
配当性向	35.3%	36.8%	54.4%	-

(注)平成27年3月期中間配当まではアイ・アールジャパンの配当実績、平成27年3月期期末配当は当社(アイ・アールジャパンホールディングス)の配当予想であります。

当社グループは、平成26年11月25日に開催されたアイ・アールジャパンの臨時株主総会における承認を経て、平成27年2月2日より、純粋持株会社体制に移行いたしました。当社は親会社としてグループ全体の経営計画策定、経営資源の適正配分等の全体戦略立案に取り組んでまいります。アイ・アールジャパンは子会社として、事業責任が明確化された新体制においてそれぞれの事業に専念することによりグループ全体の経営効率の向上を図り、企業価値の向上を実現してまいります。なお、平成27年2月2日現在のグループ体制および役員体制は以下の通りであります。

<グループ体制>



<役員体制>

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス			
代表取締役社長・CEO	寺下 史郎	常勤監査役(社外)	木村 紘一郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋	監査役	西村 圭子
取締役	富松 圭介	監査役(社外)	家森 信善
取締役(社外)	稲葉 宏		
取締役(社外)	山田 太郎		

株式会社アイ・アールジャパン			
代表取締役社長・CEO	寺下 史郎	常勤監査役(社外)	木村 紘一郎
代表取締役副社長・COO	栗尾 拓滋	常勤監査役	西村 圭子
常務取締役	青山 幸彦	監査役(社外)	家森 信善
取締役(社外)	稲葉 宏		
取締役(社外)	山田 太郎		

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,032,671	1,479,738
受取手形及び売掛金	297,919	739,151
仕掛品	19,580	37,626
貯蔵品	2,508	1,932
その他	113,366	264,021
流動資産合計	2,466,047	2,522,471
固定資産		
有形固定資産	121,643	122,592
無形固定資産		
ソフトウェア	180,626	420,278
その他	163,585	35,311
無形固定資産合計	344,212	455,590
投資その他の資産		
その他	244,237	327,331
貸倒引当金	△1,754	△1,754
投資その他の資産合計	242,482	325,577
固定資産合計	708,338	903,760
資産合計	3,174,386	3,426,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	171,192	76,870
未払法人税等	69,644	113,685
賞与引当金	65,020	35,772
その他	93,760	226,195
流動負債合計	399,618	452,523
固定負債		
退職給付引当金	1,956	2,665
役員退職慰労引当金	98,290	117,834
固定負債合計	100,246	120,499
負債合計	499,865	573,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,803	795,803
資本剰余金	784,605	784,605
利益剰余金	1,096,231	1,274,172
自己株式	△2,337	△2,337
株主資本合計	2,674,302	2,852,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	965
評価・換算差額等合計	218	965
純資産合計	2,674,521	2,853,208
負債純資産合計	3,174,386	3,426,231

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,742,455	2,533,210
売上原価	1,165,546	912,926
売上総利益	1,576,909	1,620,284
販売費及び一般管理費	869,801	1,049,825
営業利益	707,107	570,458
営業外収益		
受取利息	289	413
固定資産受贈益	7,923	-
自己新株予約権処分益	3,157	-
未払配当金除斥益	-	502
その他	553	350
営業外収益合計	11,923	1,266
営業外費用		
支払利息	112	-
手形売却損	49	76
株式交付費	77,860	-
その他	596	-
営業外費用合計	78,619	76
経常利益	640,411	571,647
特別利益		
固定資産売却益	-	902
特別利益合計	-	902
税引前四半期純利益	640,411	572,550
法人税等	258,956	209,058
四半期純利益	381,455	363,492

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。